

II 市政へ臨む基本姿勢

私は、将来に希望のもてる「豊かなまち」を創るために、

- ・「産業基盤の強化」
- ・「補助から投資へ」
- ・「市民とともに改革」

の3項目を重点政策として位置付けたところであります。

まず、1点目の「産業基盤の強化」についてであります。

市民の皆さまが豊かで健やかに暮らすためには、経済力を維持するための産業振興が必要不可欠であります。

そのためには、本市固有の地域資源を有効に活用し、力強く、発展が期待される産業を育て、多くの担い手を創出することが重要となってまいります。

本市の伊達野菜を中心とする農業は、極めて重要な産業であり、真冬でも新鮮で高品質な冬野菜を提供できる産地であることや、新たな試みであるワイン醸造用ぶどうの試験栽培など、活性化のツールが豊富にあることから、他産地との差別化が図られるような取組を進めてまいります。

また、本市の強みと特性を活かした稼ぐ力の高い産業基盤の強化や安定化が図られるよう、国営緊急農地再編整備事業などの必要な取組を進めてまいります。

大変難しい課題ではありますが、持続可能な産業基盤の確立のため、市民の皆さまと力を合わせ、実現に向けて着実に進めてまいります。

次に、2点目の「補助から投資へ」についてであります。

これからの人口減少や少子高齢化は不可避であり、まちの経済規模の縮小は避けては通れない状況ではありますが、創造性に富んだ活気あるまちをつくるためには様々な取組を続けていかなければなりません。

そのためには、これまで「補助」という考え方で行ってきた事業についても、将来における効果をしっかりと見据え、より多くの実践できる人材が活躍できるような「投資」へと発想の転換を図る必要があります。

これまでもまちの発展に寄与する投資を効率的に行ってまいりましたが、市内高校2校の再編を1つの契機とし、地域特性を活かした教育を強みとし、人材への投資を長期的な視野で取り組んでまいります。

また、新たなビジネスモデルの確立に繋がる投資を積極的に行いながらも、限られた財源を有効に活用することで、より競争力の高い、選ばれるまちを目指してまいります。

次に、3点目の「市民とともに改革」についてであります。

本市においても急速な人口減少が顕在化しており、財政規模の縮小は近い将来の現実的な課題となっております。

これまでも職員数の削減や事務事業の見直しなどによる「行財政改革」を進めてまいりましたが、今後より重要となるのは財政の健全性を守ることと地域発展のための攻めの行政運営のバランスであると感じております。人口減少に立ち向かうためには、この攻守のバランスを見極めながらまちづくりを行っていくことが重要となっております。

昨年からはスタートいたしました「第7次伊達市総合計画」を着実に進めていくためには、行政主導ではなく市民力を生かした「市民

とともに改革」を基本としながら、あらゆる改革を市民の皆さまとともに具体的に進めてまいります。